

TDB

全国企業倒産集計

2024 年度上半期報 2024 年 9 月報

倒産件数 6 半期連続で増加

9 月、単月としては 29 カ月連続で前年同月を上回る

PRESS RELEASE

 帝国データバンク

全国企業倒産集計

2024年度上半期報

集計期間： 2024年4月1日～2024年9月30日
 発表日： 2024年10月8日
 集計対象： 負債1000万円以上
 法的整理による倒産

倒産件数 6半期連続で増加

2年連続で全業種・全地域が前年同期を上回る

2024年度上半期（4～9月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	4990 件	1兆3294億9200万円
前年同期比	+18.6% (前年同期 4208件)	▲16.2% (前年同期 1兆5868億3600万円)
前期比	+6.8% (前期 4673件)	+56.8% (前期 8476億3800万円)

概況・主要ポイント

- 2024年度上半期の倒産件数は 4990件（前年同期4208件、18.6%増）で、上半期としては2013年度以来の5000件に迫る件数を記録した。半期ベースで見ると、2021年度下半期（2978件）以降、6半期連続の増加となった
- 負債総額は 1兆3294億9200万円（前年同期1兆5868億3600万円、16.2%減）と、上半期としては3年連続で1兆円を超えたものの、負債が100億円超の大型倒産が10件から3件に減少したことも影響し、上半期としては2年連続で前年同期を下回った
- 業種別にみると、2年連続で全業種が前年同期を上回った。『サービス業』（前年同期1022件→1312件、28.4%増）が2000年度以降で最多となった。『小売業』（同885件→1048件、18.4%増）では、「飲食店」（同381件→439件）が最も多く、2000年度以降で最多となった。仕入れ価格の高騰や物価高が要因となり、食品関連分野の倒産が目立った
- 地域別にみると、2年連続で全地域が前年同期を上回り、上半期としては全地域が過去10年で最多となった。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期1552件→1759件、13.3%増）。次いで、『近畿』（同1033件→1259件、21.9%増）で、11年ぶりに1200件を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は360件発生し、上半期で過去最多を更新した
- 「人手不足倒産」は163件発生し、上半期としては初の150件を超えた
- 「後継者難倒産」は239件発生し、前年同期から減少したものの高水準で推移している
- 「物価高倒産」は472件発生し、過去最多を大幅に更新した

業種別

2年連続で全業種が前年同期を上回る 『サービス業』は2000年度以降最多

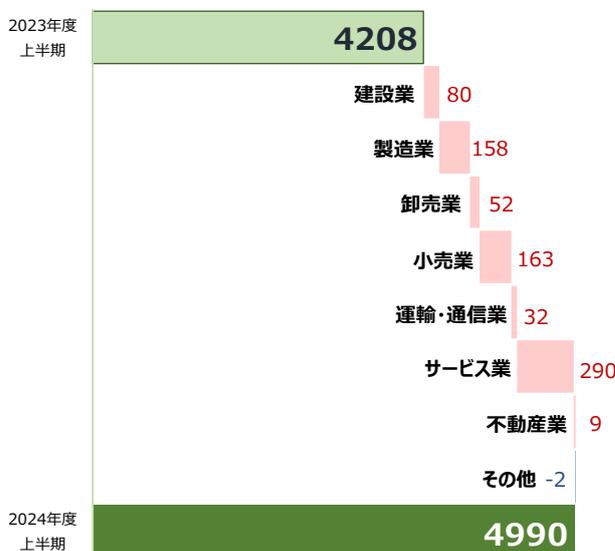
業種別にみると、2年連続で全業種が前年同期を上回った。『サービス業』（前年同期1022件→1312件、28.4%増）が最も多く、『小売業』（同885件→1048件、18.4%増）、『建設業』（同841件→921件、9.5%増）と続いた。『サービス業』は2000年度以降で最多となった。『小売業』は上半期としては2013年度（1021件）以来、11年ぶりに1000件を上回った。『運輸・通信業』（同217件→249件、14.7%増）は、上半期としては2年連続で200件を超えた。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同期381件→439件）が最も多く、2000年度以降で最多となった。また、「飲食料品小売」（同142件→166件）と『卸売業』の「飲食料品卸売」（同124件→145件）も1割以上増加し、仕入れ価格の高騰や物価高が要因となり、食品関連分野の倒産が目立った。『建設業』では、職人の高齢化や人手不足によって「職別工事」（同384件→421件）が増加し、上半期としては11年ぶりに400件を上回った。

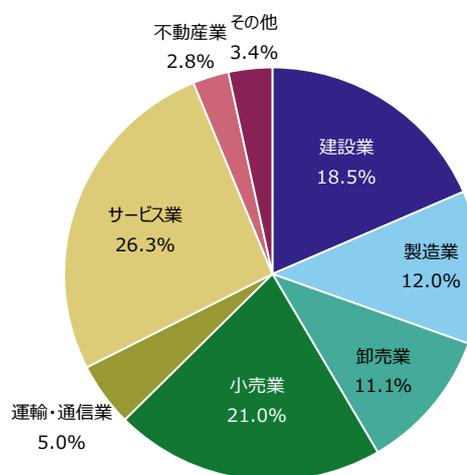
業種別	件数				構成比		
	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比		2023年度 上半期	2024年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
建設業	841	921	+80	+9.5%	20.0%	18.5%	▲ 1.5
製造業	441	599	+158	+35.8%	10.5%	12.0%	+1.5
卸売業	500	552	+52	+10.4%	11.9%	11.1%	▲ 0.8
小売業	885	1,048	+163	+18.4%	21.0%	21.0%	±0.0
運輸・通信業	217	249	+32	+14.7%	5.2%	5.0%	▲ 0.2
サービス業	1,022	1,312	+290	+28.4%	24.3%	26.3%	+2.0
不動産業	132	141	+9	+6.8%	3.1%	2.8%	▲ 0.3
その他	170	168	▲ 2	▲ 1.2%	4.0%	3.4%	▲ 0.6
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	2023年度	2024年度	前年同期比		2023年度	2024年度	前年同期比	
	上半期	上半期			上半期	上半期		
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	841	921	+80	+9.5%	72,915	113,454	+40539	+55.6%
職別工事業	384	421	+37	+9.6%	25,216	32,333	+7117	+28.2%
総合工事業	267	301	+34	+12.7%	33,655	58,409	+24754	+73.6%
設備工事業	190	199	+9	+4.7%	14,044	22,712	+8668	+61.7%
製造業	441	599	+158	+35.8%	734,277	778,131	+43854	+6.0%
食品・飼料・飲料製造業	81	91	+10	+12.3%	25,654	26,705	+1051	+4.1%
繊維工業・繊維製品製造業	29	44	+15	+51.7%	3,358	5,467	+2109	+62.8%
木材・木製品製造業	12	13	+1	+8.3%	1,918	1,689	▲ 229	▲ 11.9%
家具・装備品製造業	15	20	+5	+33.3%	2,137	1,610	▲ 527	▲ 24.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	5,258	2,048	▲ 3210	▲ 61.0%
出版・印刷・同関連産業	68	74	+6	+8.8%	12,937	9,189	▲ 3748	▲ 29.0%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	11	+8	+266.7%	1,812	1,509	▲ 303	▲ 16.7%
ゴム製品製造業	3	7	+4	+133.3%	300	1,208	+908	+302.7%
皮革・同製品・毛皮製造業	6	9	+3	+50.0%	365	344	▲ 21	▲ 5.8%
窯業・土木製品製造業	9	13	+4	+44.4%	1,111	2,211	+1100	+99.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	54	81	+27	+50.0%	7,032	11,932	+4900	+69.7%
一般機械器具製造業	65	87	+22	+33.8%	595,613	11,557	▲ 584056	▲ 98.1%
電気機械器具製造業	24	31	+7	+29.2%	64,085	6,526	▲ 57559	▲ 89.8%
輸送用機械器具製造業	15	26	+11	+73.3%	2,807	658,560	+655753	+23361.3%
その他の製造業	47	84	+37	+78.7%	9,890	37,576	+27686	+279.9%
卸売業	500	552	+52	+10.4%	234,947	98,210	▲ 136737	▲ 58.2%
各種商品卸売業	16	14	▲ 2	▲ 12.5%	1,861	392	▲ 1469	▲ 78.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	76	93	+17	+22.4%	13,507	17,316	+3809	+28.2%
飲食品卸売業	124	145	+21	+16.9%	26,248	27,314	+1066	+4.1%
機械器具卸売業	115	98	▲ 17	▲ 14.8%	147,722	24,160	▲ 123562	▲ 83.6%
自動車・同付属品卸売業	7	13	+6	+85.7%	3,958	1,792	▲ 2166	▲ 54.7%
木材・建築材料卸売業	33	32	▲ 1	▲ 3.0%	14,211	3,536	▲ 10675	▲ 75.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	19	25	+6	+31.6%	8,449	3,054	▲ 5395	▲ 63.9%
貴金属製品卸売業	3	10	+7	+233.3%	70	1,458	+1388	+1982.9%
その他の卸売業	107	122	+15	+14.0%	18,921	19,188	+267	+1.4%
小売業	885	1,048	+163	+18.4%	82,167	109,653	+27486	+33.5%
各種商品小売業	54	52	▲ 2	▲ 3.7%	10,640	8,548	▲ 2092	▲ 19.7%
織物・衣服・身のまわり品小売業	79	93	+14	+17.7%	7,474	16,827	+9353	+125.1%
飲食品小売業	142	166	+24	+16.9%	11,329	14,139	+2810	+24.8%
飲食店	381	439	+58	+15.2%	22,219	34,316	+12097	+54.4%
自動車・自転車小売業	64	69	+5	+7.8%	5,302	5,592	+290	+5.5%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	36	43	+7	+19.4%	10,953	3,500	▲ 7453	▲ 68.0%
その他の小売業	129	186	+57	+44.2%	14,250	26,731	+12481	+87.6%
運輸・通信業	217	249	+32	+14.7%	32,820	24,446	▲ 8374	▲ 25.5%
運輸業	211	242	+31	+14.7%	27,440	24,124	▲ 3316	▲ 12.1%
郵便業、電気通信業	6	7	+1	+16.7%	5,380	322	▲ 5058	▲ 94.0%
サービス業	1,022	1,312	+290	+28.4%	167,627	145,259	▲ 22368	▲ 13.3%
旅館、その他宿泊所	41	37	▲ 4	▲ 9.8%	12,695	10,961	▲ 1734	▲ 13.7%
娯楽業	52	62	+10	+19.2%	17,098	13,475	▲ 3623	▲ 21.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	41	63	+22	+53.7%	3,984	3,990	+6	+0.2%
広告・調査・情報サービス業	334	422	+88	+26.3%	24,160	34,585	+10425	+43.1%
専門サービス業	176	237	+61	+34.7%	30,090	28,184	▲ 1906	▲ 6.3%
医療業	65	93	+28	+43.1%	25,971	10,417	▲ 15554	▲ 59.9%
教育	10	11	+1	+10.0%	419	530	+111	+26.5%
その他サービス業	303	387	+84	+27.7%	53,210	43,117	▲ 10093	▲ 19.0%
不動産業	132	141	+9	+6.8%	50,822	28,201	▲ 22621	▲ 44.5%
その他	170	168	▲ 2	▲ 1.2%	211,261	32,138	▲ 179123	▲ 84.8%
農業・林業・漁業	49	49	±0	±0.0%	5,750	15,919	+10169	+176.9%
鉱業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	646	0	▲ 646	▲ 100.0%
金融・保険業	28	23	▲ 5	▲ 17.9%	169,460	14,152	▲ 155308	▲ 91.6%
その他	90	96	+6	+6.7%	35,405	2,067	▲ 33338	▲ 94.2%
全業種	4,208	4,990	+782	+18.6%	1,586,836	1,329,492	▲ 257344	▲ 16.2%

倒産主因別

『不況型倒産』の件数は4171件、11年ぶりに4000件を上回る

主因別にみると、「販売不振」が4100件（前年同期3312件、23.8%増）で最も多く、全体の82.2%（対前年同期3.5ポイント増）を占めた。2015年度上半期（82.5%）に次ぐ、過去2番目の高水準だった。「不良債権の累積」（前年同期8件→10件、25.0%増）や「売掛金回収難」（同17件→32件、88.2%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は4171件（同3377件、23.5%増）で、11年ぶりに4000件を上回った。

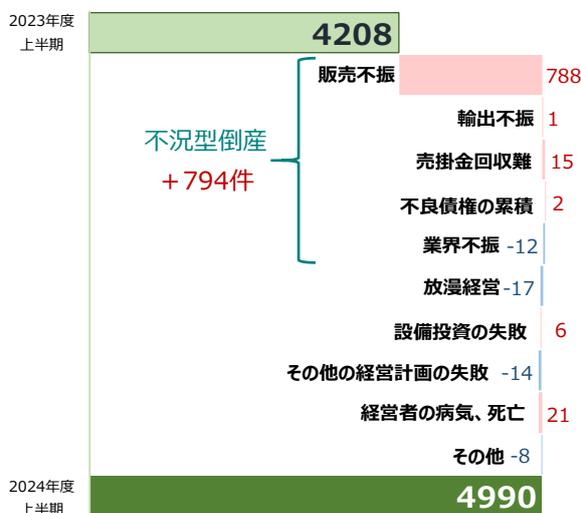
「経営者の病気、死亡」（前年同期138件→159件、15.2%増）は2年ぶりに前年同期を上回った。「放漫経営」（同81件→64件、21.0%減）は3年ぶりに前年同期を下回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

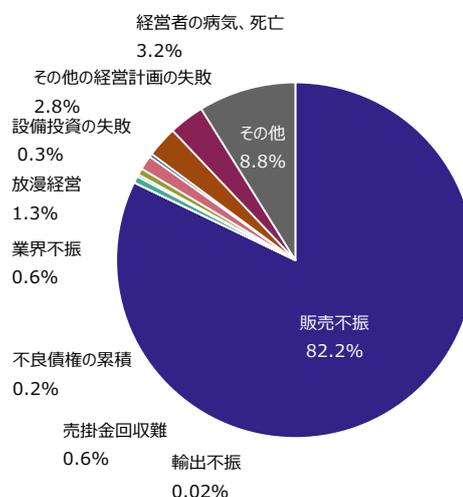
倒産主因別	件数			構成比			
	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比	2023年度 上半期	2024年度 上半期	対前年同期	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	3,312	4,100	+788	+23.8%	78.7%	82.2%	+3.5
輸出不振	0	1	+1	—	0.0%	0.02%	+0.02
売掛金回収難	17	32	+15	+88.2%	0.4%	0.6%	+0.2
不良債権の累積	8	10	+2	+25.0%	0.2%	0.2%	+0.0
業界不振	40	28	▲12	▲30.0%	1.0%	0.6%	▲0.4
不況型合計	3,377	4,171	+794	+23.5%	80.3%	83.6%	+3.3
放漫経営	81	64	▲17	▲21.0%	1.9%	1.3%	▲0.6
設備投資の失敗	11	17	+6	+54.5%	0.3%	0.3%	±0.0
その他の経営計画の失敗	152	138	▲14	▲9.2%	3.6%	2.8%	▲0.8
経営者の病気、死亡	138	159	+21	+15.2%	3.3%	3.2%	▲0.1
その他	449	441	▲8	▲1.8%	10.7%	8.8%	▲1.9
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は4679件、10年ぶりに4000件を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は4854件（前年同期4093件、18.6%増）となり、全体の97.3%を占めた。『再生型』倒産は136件（同115件、18.3%増）発生し、上半期としては2年連続で前年同期を上回った。

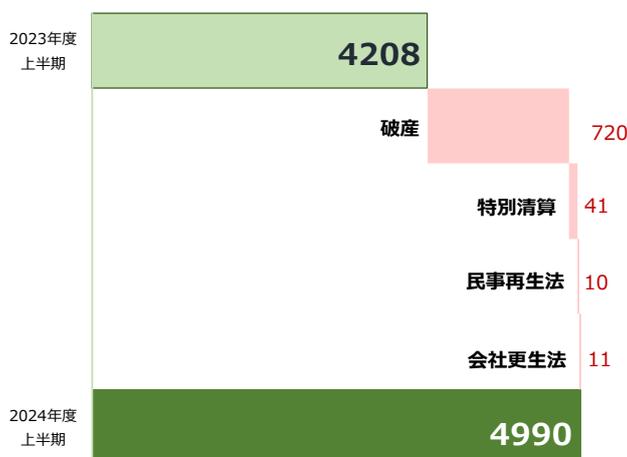
『清算型』では、「破産」が4679件（前年同期3959件、18.2%増）で最も多く、上半期としては10年ぶりに4000件を上回った。「特別清算」は175件（同134件、30.6%増）と、上半期としては16年ぶりの水準だった。

『再生型』では、「会社更生法」が11件だった。寛一商店(株)などグループ9社の倒産により、上半期としては16年ぶりに10件以上発生した。「民事再生法」は125件（前年同期115件、8.7%増）発生した。個人が97件、法人が28件で、法人は2000年度以降で最少となった。

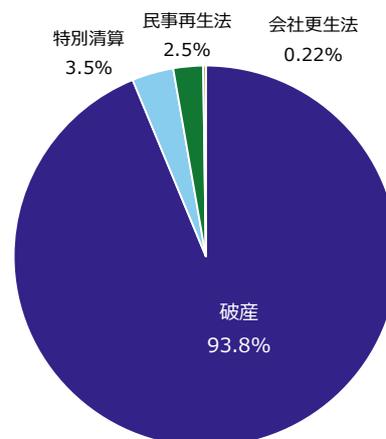
倒産態様別	件数			構成比			
	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比	2023年度 上半期	2024年度 上半期	対前年同期	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
破産	3,959	4,679	+720	+18.2%	94.1%	93.8%	▲ 0.3
特別清算	134	175	+41	+30.6%	3.2%	3.5%	+0.3
「清算型」合計	4,093	4,854	+761	+18.6%	97.3%	97.3%	±0.0
民事再生法	115	125	+10	+8.7%	2.7%	2.5%	▲ 0.2
会社更生法	0	11	+11	—	0.03%	0.22%	+0.19
「再生型」合計	115	136	+21	+18.3%	2.7%	2.7%	±0.0
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は3017件、中小零細企業の倒産が増加傾向

負債額規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が3017件（前年同期2424件、24.5%増）で最多。総じて、『50億円以上』が前年同期を下回っている一方、『50億円未満』は792件増と大幅に上回り、中小零細企業の倒産が増加傾向を示した。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が3556件（前年同期2868件、24.0%増）発生し、全体の71.3%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同期比
	2023年度 上半期	2024年度 上半期		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	2,424	3,017	+593	+24.5%
1億円未満	656	722	+66	+10.1%
5億円未満	895	1,003	+108	+12.1%
10億円未満	118	132	+14	+11.9%
50億円未満	91	102	+11	+12.1%
100億円未満	14	11	▲3	▲21.4%
100億円以上	10	3	▲7	▲70.0%
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%

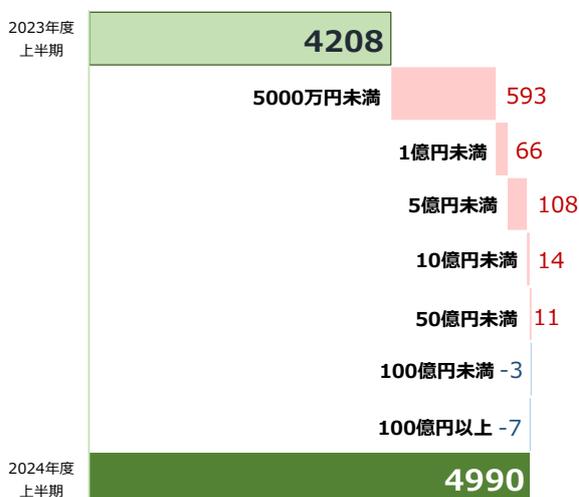
2023年度 上半期	構成比		対前年同期
	2024年度 上半期		
		(ポイント)	
57.6%	60.5%	+2.9	
15.6%	14.5%	▲1.1	
21.3%	20.1%	▲1.2	
2.8%	2.6%	▲0.2	
2.2%	2.0%	▲0.2	
0.3%	0.2%	▲0.1	
0.2%	0.1%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同期比
	2023年度 上半期	2024年度 上半期		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	679	850	+171	+25.2%
1000万円未満	2,189	2,706	+517	+23.6%
個人+1000万円未満	2,868	3,556	+688	+24.0%
5000万円未満	1,204	1,285	+81	+6.7%
1億円未満	95	119	+24	+25.3%
1億円以上	41	30	▲11	▲26.8%
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%

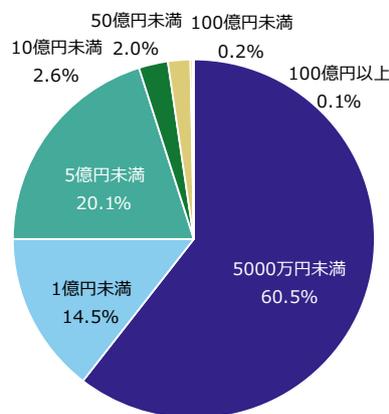
2023年度 上半期	構成比		対前年同期
	2024年度 上半期		
		(ポイント)	
16.1%	17.0%	+0.9	
52.0%	54.2%	+2.2	
68.2%	71.3%	+3.1	
28.6%	25.8%	▲2.8	
2.3%	2.4%	+0.1	
1.0%	0.6%	▲0.4	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

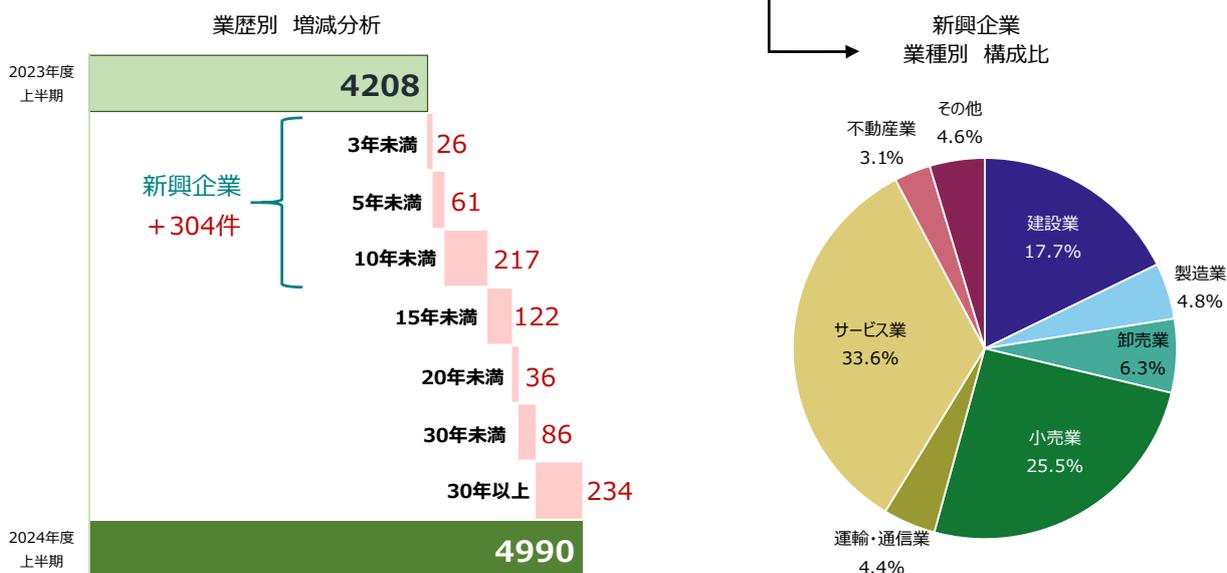
『新興企業』は1534件、上半期としては過去2番目の件数

業歴別にみると、「30年以上」が1589件（前年同期1355件、17.3%増）で最も多く、全体の31.8%を占めた。上半期としては、2013年度（1662件）以来11年ぶりに1500件を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は83件（同46件、80.4%増）に急増した。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同期174件→200件、14.9%増）、「5年未満」（同293件→354件、20.8%増）、「10年未満」（同763件→980件、28.4%増）]は1534件（前年同期1230件、24.7%増）と、上半期としては2009年度（1633件）に次ぐ過去2番目の件数となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同377件→516件、36.9%増）が最も多く、「小売業」（同298件→391件、31.2%増）、「建設業」（同246件→272件、10.6%増）が続いた。

業歴別	件数			構成比		
	2023年度 上半期 (件)	2024年度 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2023年度 上半期	2024年度 上半期	対前年同期 (ポイント)
3年未満	174	200	+26	4.1%	4.0%	▲0.1
5年未満	293	354	+61	7.0%	7.1%	+0.1
10年未満	763	980	+217	18.1%	19.6%	+1.5
新興企業合計	1,230	1,534	+304	29.2%	30.7%	+1.5
15年未満	531	653	+122	12.6%	13.1%	+0.5
20年未満	473	509	+36	11.2%	10.2%	▲1.0
30年未満	619	705	+86	14.7%	14.1%	▲0.6
30年以上	1,355	1,589	+234	32.2%	31.8%	▲0.4
合計	4,208	4,990	+782	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

2年連続で全地域が前年同期を上回る 上半期としては全地域が過去10年で最多

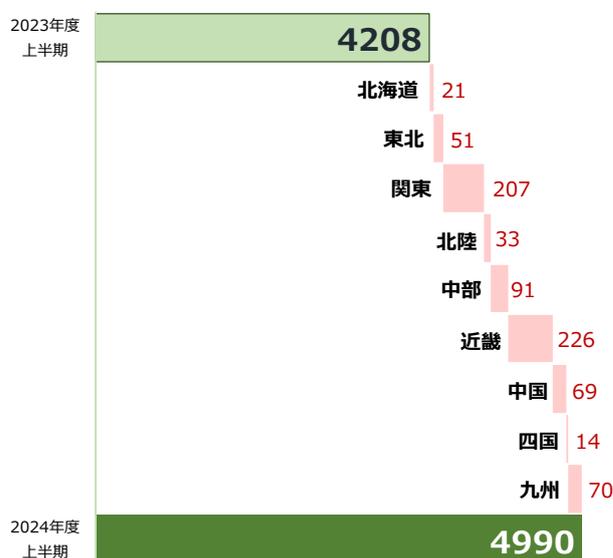
地域別にみると、2年連続で全地域が前年同期を上回った。また、上半期としては全地域が過去10年で最多となった。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期 1552件→1759件、13.3%増）で、「東京」（同 795件→905件）が前年同期を大幅に上回った。次いで、『近畿』（同 1033件→1259件、21.9%増）で、11年ぶりに1200件を上回った。『近畿』は全府県で前年同期を上回っており、「大阪」（同 511件→668件）や「奈良」（同 28件→59件）の増加が目立った。

最も増加率が高かったのは『中国』（前年同期 174件→243件、39.7%増）で、リーマン・ショックが起きた2008年度上半期以来の増加率となった。次いで、『北陸』（同 117件→150件、28.2%増）は、「新潟」（同 41件→73件）が大幅に増加した。『東北』（同 225件→276件、22.7%増）は、「福島」（同 37件→59件）が東日本大震災直後の2011年度上半期（55件）を上回った。

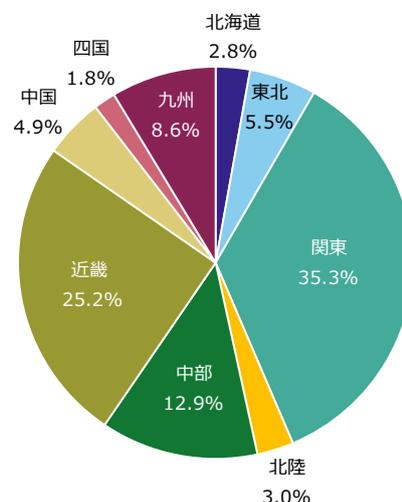
地域別	件数				構成比		
	2023年度 上半期 (件)	2024年度 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2023年度 上半期	2024年度 上半期	対前年同期 (ポイント)
北海道	118	139	+21	+17.8%	2.8%	2.8%	±0.0
東北	225	276	+51	+22.7%	5.3%	5.5%	+0.2
関東	1,552	1,759	+207	+13.3%	36.9%	35.3%	▲ 1.6
北陸	117	150	+33	+28.2%	2.8%	3.0%	+0.2
中部	555	646	+91	+16.4%	13.2%	12.9%	▲ 0.3
近畿	1,033	1,259	+226	+21.9%	24.5%	25.2%	+0.7
中国	174	243	+69	+39.7%	4.1%	4.9%	+0.8
四国	76	90	+14	+18.4%	1.8%	1.8%	±0.0
九州	358	428	+70	+19.6%	8.5%	8.6%	+0.1
合計	4,208	4,990	+782	+18.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比		2023年度 上半期	2024年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	118	139	+21	+17.8%	19,700	25,762	+6062	+30.8%
青森県	35	40	+5	+14.3%	12,076	5,036	▲ 7040	▲ 58.3%
岩手県	28	39	+11	+39.3%	3,790	3,878	+88	+2.3%
東宮城県	73	83	+10	+13.7%	9,384	11,284	+1900	+20.2%
北秋田県	18	20	+2	+11.1%	2,694	1,271	▲ 1423	▲ 52.8%
山形県	34	35	+1	+2.9%	6,779	8,980	+2201	+32.5%
福島県	37	59	+22	+59.5%	5,518	7,569	+2051	+37.2%
茨城県	74	69	▲ 5	▲ 6.8%	14,861	11,486	▲ 3375	▲ 22.7%
栃木県	68	91	+23	+33.8%	9,486	8,138	▲ 1348	▲ 14.2%
群馬県	62	60	▲ 2	▲ 3.2%	11,650	9,512	▲ 2138	▲ 18.4%
関東埼玉県	161	206	+45	+28.0%	16,686	37,594	+20908	+125.3%
千葉県	136	156	+20	+14.7%	28,976	18,966	▲ 10010	▲ 34.5%
東京都	795	905	+110	+13.8%	351,535	803,466	+451931	+128.6%
神奈川県	256	272	+16	+6.3%	146,991	25,650	▲ 121341	▲ 82.5%
新潟県	41	73	+32	+78.0%	9,924	8,469	▲ 1455	▲ 14.7%
北富山県	36	28	▲ 8	▲ 22.2%	4,347	4,298	▲ 49	▲ 1.1%
陸石川県	25	30	+5	+20.0%	2,970	2,158	▲ 812	▲ 27.3%
福井県	15	19	+4	+26.7%	3,394	2,539	▲ 855	▲ 25.2%
山梨県	12	24	+12	+100.0%	1,842	4,677	+2835	+153.9%
長野県	33	52	+19	+57.6%	11,262	9,318	▲ 1944	▲ 17.3%
中部岐阜県	82	73	▲ 9	▲ 11.0%	12,067	6,003	▲ 6064	▲ 50.3%
静岡県	116	115	▲ 1	▲ 0.9%	33,518	18,451	▲ 15067	▲ 45.0%
愛知県	257	315	+58	+22.6%	32,875	29,974	▲ 2901	▲ 8.8%
三重県	55	67	+12	+21.8%	4,537	12,059	+7522	+165.8%
滋賀県	40	60	+20	+50.0%	8,583	8,929	+346	+4.0%
京都府	166	173	+7	+4.2%	11,147	17,918	+6771	+60.7%
近大阪府	511	668	+157	+30.7%	56,939	72,997	+16058	+28.2%
畿兵庫県	248	253	+5	+2.0%	662,470	21,312	▲ 641158	▲ 96.8%
奈良県	28	59	+31	+110.7%	2,851	10,051	+7200	+252.5%
和歌山県	40	46	+6	+15.0%	1,507	1,956	+449	+29.8%
鳥取県	13	17	+4	+30.8%	4,302	2,215	▲ 2087	▲ 48.5%
中国島根県	24	33	+9	+37.5%	3,621	1,980	▲ 1641	▲ 45.3%
岡山県	45	60	+15	+33.3%	5,118	9,012	+3894	+76.1%
広島県	66	95	+29	+43.9%	9,704	22,299	+12595	+129.8%
山口県	26	38	+12	+46.2%	2,916	5,163	+2247	+77.1%
徳島県	20	22	+2	+10.0%	1,837	2,402	+565	+30.8%
四香川県	24	24	±0	±0.0%	4,126	1,814	▲ 2312	▲ 56.0%
国愛媛県	24	28	+4	+16.7%	1,723	5,963	+4240	+246.1%
高知県	8	16	+8	+100.0%	4,325	1,552	▲ 2773	▲ 64.1%
福岡県	185	239	+54	+29.2%	31,950	41,096	+9146	+28.6%
佐賀県	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	1,523	1,664	+141	+9.3%
長崎県	18	29	+11	+61.1%	2,020	3,561	+1541	+76.3%
九州熊本県	40	40	±0	±0.0%	4,680	3,580	▲ 1100	▲ 23.5%
大分県	21	36	+15	+71.4%	1,718	3,736	+2018	+117.5%
宮崎県	21	23	+2	+9.5%	2,011	4,550	+2539	+126.3%
鹿児島県	40	29	▲ 11	▲ 27.5%	3,446	7,083	+3637	+105.5%
沖縄県	16	17	+1	+6.3%	1,457	2,121	+664	+45.6%
全国	4,208	4,990	+782	+18.6%	1,586,836	1,329,492	▲ 257344	▲ 16.2%

注目の倒産動向 -1

「飲食店」倒産動向

飲食店の倒産、過去最多ペース

居酒屋、ラーメン店の競争がさらに激化

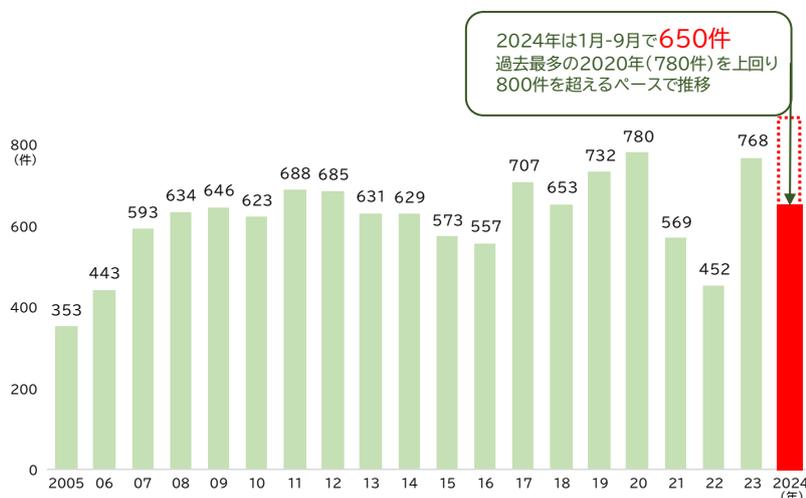
飲食店の倒産が過去最多ペースで発生している。2024年1-9月の倒産件数は650件となり、前年同期比で16.5%増加。このままのペースで推移すると通年の件数は、過去最多の2020年(780件)を上回って870件前後となる見通しだ。

650件を業態別にみると、居酒屋を主体とする「酒場、ビヤホール」が160件で最も多く、ラーメン店などの「中華料理店、その他の東洋料理店」(117件)、「西洋料理店」(90件)、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」(70件)、「日本料理店」(53件)が続いた。深夜時間帯での営業店舗が多い「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を合わせると230件となり、全体の35.4%を占めた。また、都道府県別では、東京や大阪、兵庫、愛知など大都市圏で増加が目立っており、特に東京と大阪で全体の29.8%を占めた。

負債額最大は、ビヤレストラン、ビヤホールを展開していたアサヒフードクリエイト(株)(東京、7月、特別清算)で約89億9726万円。650件のうち、10億円以上の倒産は5件にとどまった一方、1億円未満の小規模倒産は562件を占めた。

「夫婦で1店舗を経営」といった小規模事業者が多い飲食店業界は、引き続き食材・光熱費の高騰や人材確保・維持のための賃上げなどで収益が圧迫されている。さらに、価格転嫁率(2024年7月調査)は36.0%と、全業種(44.9%)を大きく下回っている。アフターコロナで競争も激化するなか、値上げに踏み切るか否か、中小クラスを中心に倒産や廃業の増加は避けられないとみられる。

飲食店の倒産件数推移



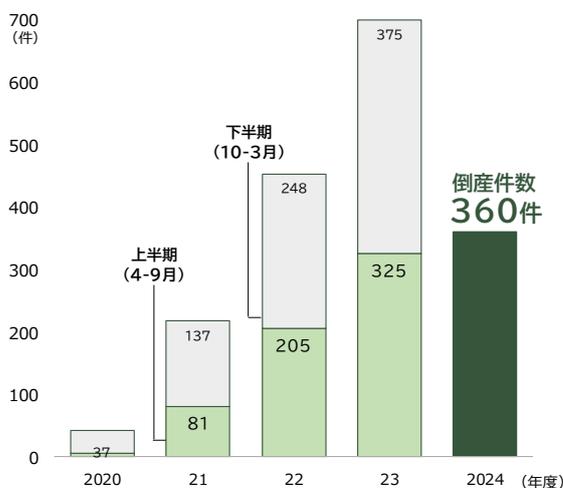
業態	件数
酒場、ビヤホール	160
中華料理店、その他の東洋料理店	117
西洋料理店	90
バー、キャバレー、ナイトクラブ	70
日本料理店	53
その他の一般飲食店	46
喫茶店	44
一般食堂	36
そば・うどん店	16
すし店	16
料亭	2
合計	650

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

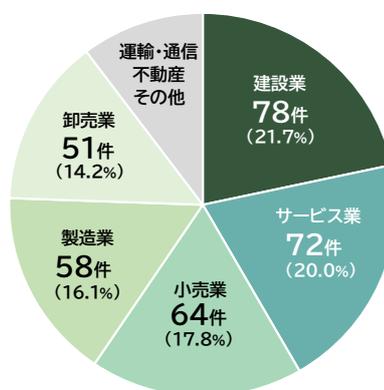
ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 360 件発生 上半期で過去最多

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、360 件（前年同期 325 件、10.8%増）発生し、上半期としては過去最多を更新した。実際の融資額が判明した約 540 社のゼロゼロ融資借入額の平均は約 5800 万円となり、「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約 1028 億 300 万円にのぼった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年度上半期)



人手不足倒産

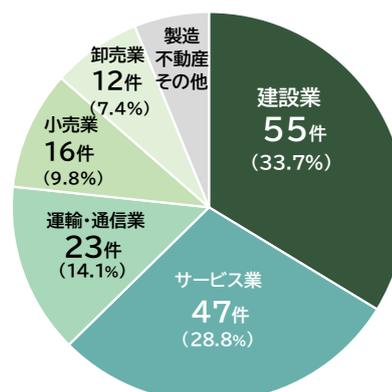
人手不足倒産は 163 件発生 上半期としては初の 150 件超え

「人手不足倒産」は、163 件（前年同期 135 件、20.7%増）発生した。上半期としては初めて 150 件を超え、通年で過去最多を更新するペースで推移している。業種別では、『建設業』（55 件）が最も多く、2024 年問題で人手不足が深刻な『運輸・通信業』（23 件）と合わせて 5 割近くを占めた。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年度上半期)



注目の倒産動向 -2

「米菓製造業」の倒産・休廃業解散動向

「コメ不足の余波」せんべいに波及 倒産・廃業が増加

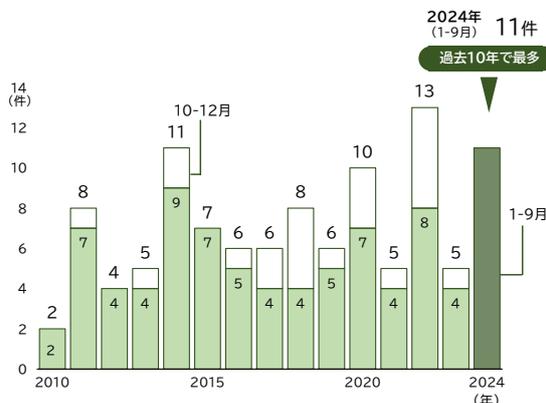
過去最多ペースで推移、消費低迷にコメ価格高騰が影響

全国的なコメ不足と価格高騰の影響が、せんべいなどコメを原料とする菓子にも及んできた。コメを原料にせんべいやあられ、おかきなどを製造する米菓製造業の倒産や休廃業解散は9月までに計11件発生した。2022年通年の件数（5件）を上回る増加ペースで、過去最多となる可能性がある。

米菓メーカーでは、米菓需要の低迷と原料となる国産米の価格高騰によるコストアップの狭間で厳しい経営環境が続いている。総務省の調査によれば、せんべい（100g）の小売価格は2024年平均で149円・2020年比で2割超上昇し、過去10年で最高値を記録した。大手米菓メーカーを中心に、製造コストの上昇による値上げの実施が影響した。一方、せんべいへの家計支出は2020年比17%増にとどまり、購入枚数も推計で支出額当たり月2枚分（同7%）減少した。近年はお中元・お歳暮などの需要減が続いたことに加え、家計の節約志向による買い控えや他ジャンルの菓子へ需要が流出した影響も大きかったとみられる。足元では原料となる国産米の価格高騰に加え、安価な米国産など輸入米も円安で価格が上昇、生産現場における人手不足も重なって製造コストの上昇が続いており、「値上げしなければ経営が成り立たない」状況が続いている。

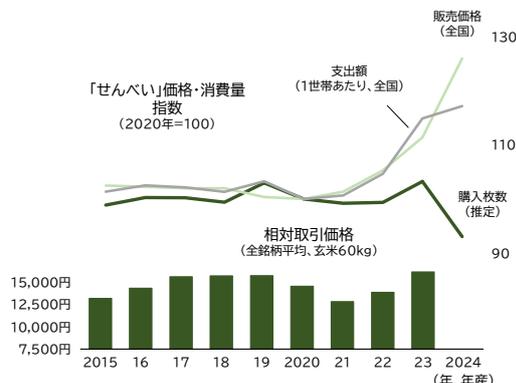
今後も、原料米の価格高騰などコスト高の局面が続くとみられるものの、中小米菓メーカーでは消費量拡大の糸口がみえないなかでの単純な値上げは難しい。これまでの「硬い」食感のせんべいから、「ふんわり」とした米菓の開発でファミリー層の支持を取り込むなど、消費者の生活スタイルに合わせた商品の提供などが、今後の米菓メーカーの成否を左右する可能性がある。

「米菓製造(メーカー)」
倒産・休廃業解散件数 推移



【注】「米菓製造」は、主にコメを原料とするあられ、せんべいなどの製造

せんべい価格は上昇も、消費力が
追い付いていない

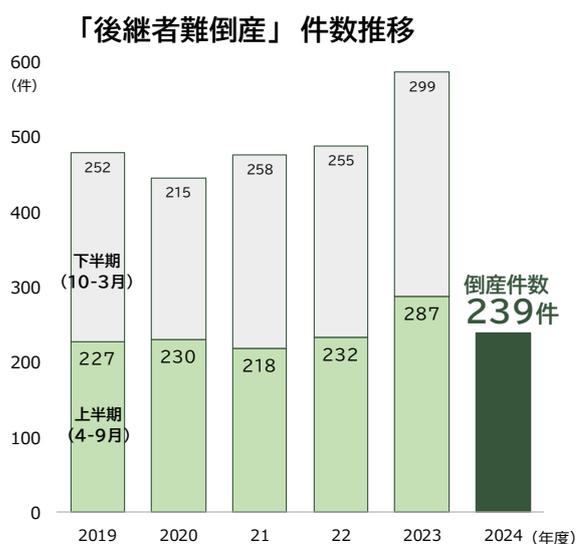


【出所】総務省「家計調査(2人以上世帯)」 「小売物価統計調査」
農林水産省「米穀の取引に関する報告」
【注】せんべいの購入枚数は各種データを基に帝国データバンク推計。1枚あたり20gとした
相対取引価格の推移は年産ベース。2023年産の価格指数は24年8月の数値

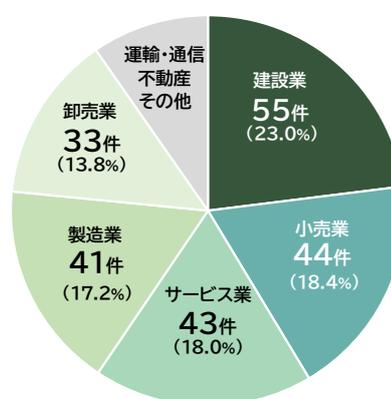
後継者難倒産

後継者難倒産は 239 件発生 前年同期から減少も高水準で推移

「後継者難倒産」は、239 件（前年同期 287 件、16.7%減）発生した。上半期としては 3 年ぶりに前年同期を下回ったものの、230 件を超えており、依然高水準で推移している。業種別では、『建設業』（55 件）が最多で、『小売業』（44 件）、『サービス業』（43 件）、『製造業』（41 件）が続いた。



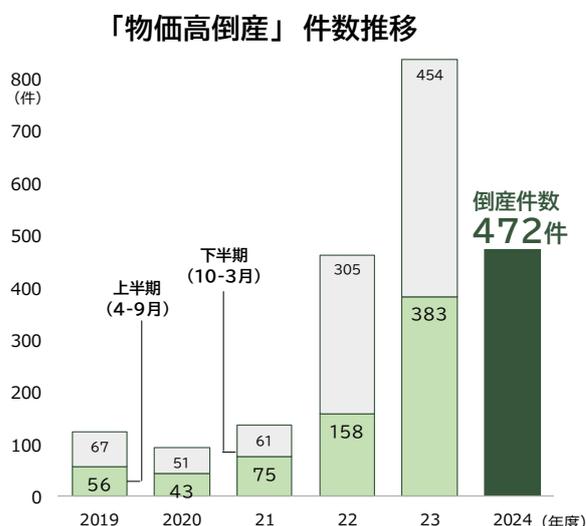
業種別 内訳(2024 年度上半期)



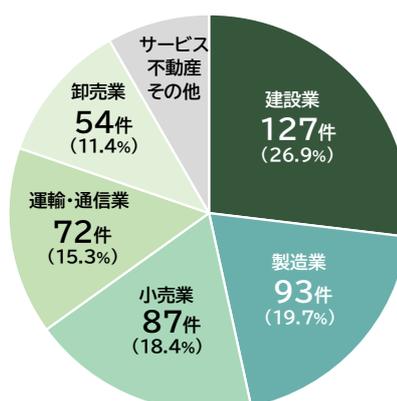
物価高倒産

物価高倒産は 472 件発生 過去最多を大幅に更新

物価高倒産は、472 件（前年同期 383 件、23.2%増）発生した。年度半期で初めて 470 件を超え、過去最多を大幅に更新した。このペースで推移した場合、2024 年度通年の件数は 900 件を超える可能性がある。業種別では、『建設業』（127 件）が最も多く、『製造業』（93 件）、『小売業』（87 件）が続いた。



業種別 内訳(2024 年度上半期)



今後の見通し

『粉飾倒産』が急増、年間最多を更新へ

不適切な会計処理の末、経営破綻に追い込まれる『粉飾倒産』が急増している。2024年の粉飾倒産は9月までで74件判明し、集計を開始した2016年以降で同期間（1-9月）における最多を更新。このままのペースで推移すれば、年間最多件数（2019年・84件）を更新するのは確実視される。9月は、プラスチック代替の素材メーカー「環境経営総合研究所」（負債246億円、会社更生法、東京）や、太陽光発電事業の「旭機工」（負債52億8300万円、民事再生法、東京）などが、粉飾発覚による対外信用の失墜から倒産に追い込まれた。

足元では、金融機関の間で融資先の“バンクミーティング入り”に関する話題が飛び交っている。なかには、“世紀の大粉飾”として昨年話題を集めた「堀正工業」（2023年7月破産、東京）のように、多くの金融機関が粉飾決算を見抜けなかったケースも少なくない。ここ数年の粉飾決算の特徴のひとつとして、金融機関に借入金の返済猶予や追加支援を申し入れた際に発覚する事例が相次いでおり、アフターコロナの局面ではこうした動きが相次ぎそうだ。

“目利き力”厳しく問われる時代に

金融庁は8月30日、2024事務年度の金融行政方針を公表した。数ある方針の中で注目されるのが「事業者の持続的な成長を促す融資慣行の確立」の項目。事業の実態や事業から生み出される将来キャッシュ・フローといった事業性に着目した融資のあり方についてより一層の検討を行い、事業者の持続的な成長を促すという。まさに「言うは易く行うは難し」だが、金融機関だけでなく一般の事業会社でも、いわゆる“目利き力”が厳しく問われる時代になる。

主要行等向けモニタリング方針の中で記載された「必要に応じて個別債務者の自己査定や償却・引当等の状況を確認する」との一文にも注目したい。50前後の金融機関が欺かれた堀正工業の巨額粉飾事件のような、金融機関の信用リスク管理態勢に懸念を抱かせる案件が続くなかで、金融庁は個別債権（融資先）の資産査定も辞さない姿勢を示した。これにより、各金融機関がこれまで以上に企業を見る目が厳しくなるのは明らかだろう。「金利のある世界」が戻ってきたなかで、金融機関の選別からふるい落とされる企業が一定数出てくるに違いない。

2024年度・2024年ともに、年間倒産件数は11年ぶり1万件台へ

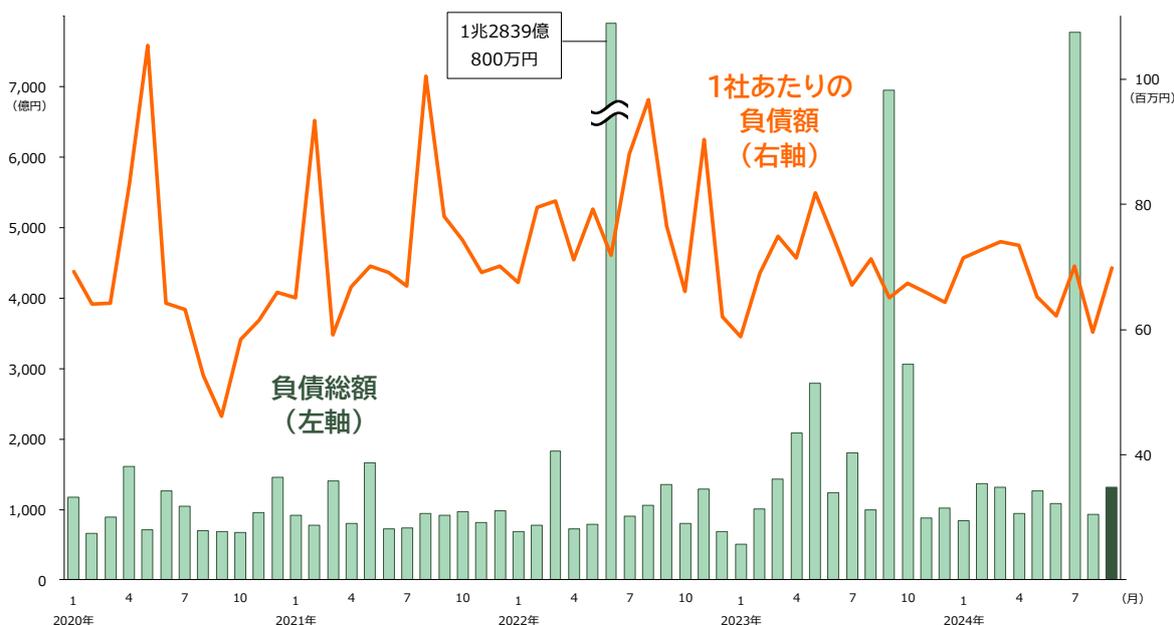
自民党の総裁選が9月27日に行われ、新総裁に石破茂・元幹事長が選ばれた。「追加利上げをするような環境にあるとは考えていない」との発言を機に一時的に円安が進むなど、金融市場にも少なからず影響を与えている。帝国データバンクが9月17日に発表した「企業が新政権に求める経済関連政策に関するアンケート」によれば、「中小企業向け支援策の拡充」「物価高対策」「個人消費の拡大策」が上位を占めた。岸田前政権の基本路線は踏襲されることになりそうだが、今後は、新総裁が打ち出す物価高対策を中心とする経済対策に注目したい。

2024年度上半期の企業倒産は4990件となり、前年同期（4208件）を18.6%上回った。物価高、人手不足、追加利上げなどで企業の経営環境が二極化するなかで、年度下半期も企業倒産が減少に転じる要素に乏しく、2024年度は11年ぶりの1万件台となる見通し。また、直近9月の倒産件数は741件を数え、29カ月連続で前年同月を上回った。年ベースでも、2024年1-9月は7294件と前年同期（6128件）を19.0%上回っており、2024年の年間件数も11年ぶりの1万件台を視野に、このまま緩やかな増加が続く見通しである。

倒産の趨勢

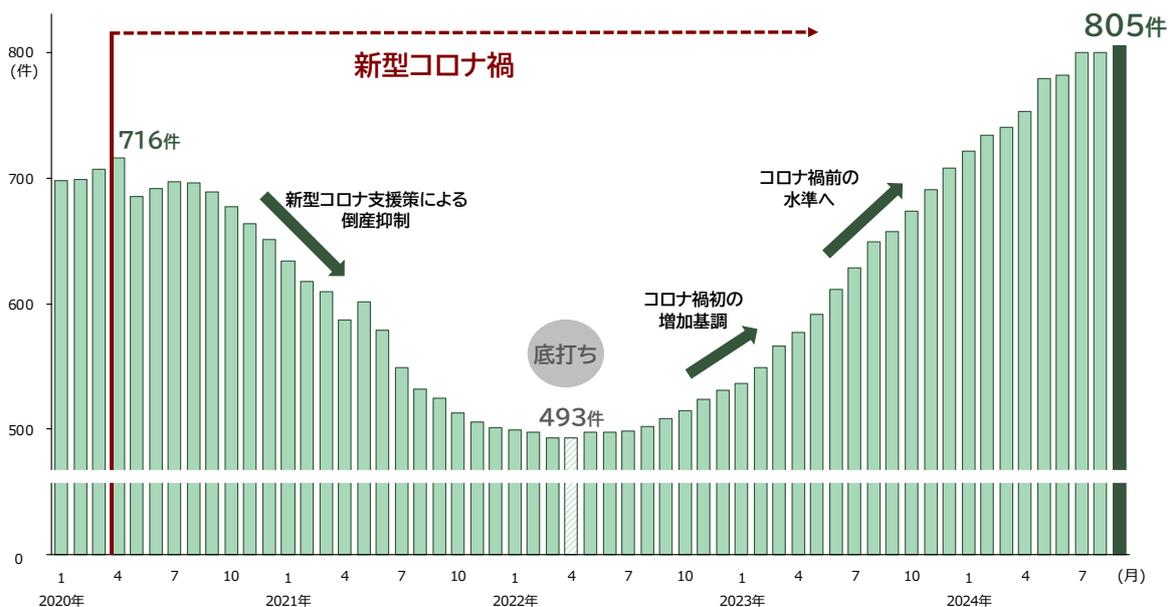
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6900万円となった。2カ月ぶりに6000万円を上回ったものの、小規模な倒産の増加が目立っている。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、805件（前年同月657件、22.5%増）と、24カ月連続で前年同月を上回った。16カ月連続で前年同月から2割増と、増加基調が続いている。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した

主な当月倒産企業（2024年9月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
987814391	(株)環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	2,470,000	会社更生法	東京都
986753676	旭機工(株)	太陽光発電関連事業	5,283	90,000	民事再生法	東京都
510411111	(株)オーカワ	こんにやくなど製造	4,409	25,000	破産	奈良県
988352881	(株)ガクエン住宅	戸建て住宅販売	4,108	80,000	破産	東京都
890157701	(有)森山水産	水産加工品販売	3,934	5,000	民事再生法	鹿児島県
183008176	(株)G D L	物流・ネット通販	3,300	160,000	破産	埼玉県
270469114	(株)A I (旧:(株)エートゥゼット)	キャンピングカー製造	2,500	10,000	特別清算	埼玉県
266007964	大川商店(株)	こんにやく原材料卸	2,413	10,000	破産	奈良県
581218498	(株)マ・メール	婦人・子供服小売	2,378	248,000	民事再生法	大阪府
160096169	丸伸建設(株)	一般土木建築工事など	2,000	40,000	破産	山形県
540126092	フジマサ機工(株)	空調関連製造	1,976	50,000	破産	兵庫県
250047922	(株)川井石油	ガソリンスタンド	1,800	15,000	破産	茨城県
620014752	(株)エトランジェ・ディ・コスタリカ	文具などの卸	1,573	30,000	破産	広島県
504006919	(株)ゴコー	医薬品卸	1,500	5,000	破産	東京都
967801879	(株)N 3 プランニング	商業店舗改修工事	1,400	10,000	破産	北海道
984448948	(株)コスモ建設	木造建築工事	1,325	10,000	破産	東京都
810425787	ウイルテック(株)	産業用オートメーションシステム開発	1,157	10,000	破産	福岡県
760043949	(株)W A D A Y A	食肉加工卸	1,123	15,000	破産	岡山県
260244621	(株)若しば企画サービス	弁当製造販売	1,100	48,000	破産	千葉県
430007228	(株)オオタヤ・ミート	食肉加工卸	1,099	10,000	民事再生法	静岡県
982651328	(株)教育春秋社	学習塾	1,000	20,000	破産	東京都
680006565	(株)ホーブタウン	スーパーマーケット	1,000	10,000	特別清算	鳥取県
331011616	(株)牧原水産	魚介料理店	900	10,000	破産	愛知県
260372738	(株)マルヒカリ水産	鮮魚・加工品卸	800	20,000	破産	千葉県
982509301	(株)ニック	工場製造ライン設計・施工	787	20,000	破産	東京都

2024 年度上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	M S J 資産管理(株) (旧: 三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
987814391	(株)環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
600019411	(株)クレサービス (旧: (株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
582011507	アサヒフードクリエイト(株)	ピアレストラン・ピアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
981514521	A L V(株) (旧: セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
410000767	ACAO SPA&RESORT(株) (旧: (株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月
550083328	みやび建設(株)	建築工事	5,435	破産	滋賀県	8月
986753676	旭機工(株)	太陽光発電関連事業	5,283	民事再生法	東京都	9月
721008215	寛一商店(株)	調剤薬局	5,200	会社更生法	京都府	7月
167013257	(株)暁建設	建築工事	5,181	破産	埼玉県	6月
510411111	(株)オーカワ	こんにやくなど製造	4,409	破産	奈良県	9月
413004966	(株)S Cホールディングス	持ち株会社 (学習塾)	4,341	民事再生法	福岡県	6月
983075386	三基システムエンジニアリング(株)	パチンコ用システム開発	4,314	破産	東京都	6月
988352881	(株)ガクエン住宅	戸建て住宅販売	4,108	破産	東京都	9月
890157701	(有)森山水産	水産加工品販売	3,934	民事再生法	鹿児島県	9月
580057104	大賀(株)	紳士服製造販売	3,744	民事再生法	大阪府	7月
460004460	(有)川越建材興業	土木工事・産業廃棄物運搬	3,600	破産	三重県	4月
316057479	(株)C l e a r	美容機器・化粧品卸	3,530	破産	大阪府	6月
985345945	(株)平河 (旧: (株)鈴乃屋)	呉服専門店	3,378	破産	東京都	5月
984716010	(株)サンライズジャパン	日焼けサロン	3,334	民事再生法	東京都	5月
183008176	(株)G D L	物流・ネット通販	3,300	破産	埼玉県	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

**補助金審査の厳格化で案件の遅れが続出
施設の開設や新規教室開校の遅れで資金繰り悪化**

**北浜グローバル経営
コペル**

北浜グローバル経営(株)は、5月24日に大阪地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2012年（平成24年）10月に設立。中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を主力に、経営支援サービスを手がけていた。ものづくり補助金やキャリアアップ助成金といった中小企業支援施策を活用するための計画策定を行い、人材育成支援、研修の企画・運営なども手がけていた。さらに、コロナ禍以降は事業再構築補助金の計画策定支援事業が伸び、2023年3月期には年収入高約35億8500万円に拡大していた。



北浜グローバル経営 本社

しかし、多くの補助金申請があるなか、スタッフを増員するなどに対応してきたものの、当局による補助金審査の厳格化により案件の進行遅れが続出。人件費と家賃負担が先行することとなり、資金繰りが急速に悪化していた。こうしたなか、金融機関からの借入金導入などにより資金を補うほか、経費削減策などによる立て直しを図っていたものの、状況は好転せず、今回の措置となった。負債は約28億1000万円。

(株)コペルは、5月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

当社は、1994年（平成6年）創業、2009年（平成21年）1月に法人改組。「コペル」「コペルプラス」の名称で児童教育・療育を手がけ、直営及びFCで教室を展開し、0歳から小学6年生までを対象とした教育施設「コペル」、発達障がい児向けの「コペルプラス」の運営を行っていた。教材数は3000アイテム以上に及び、業界トップクラスの教材数を誇り、近時はテレビなどメディア媒体での露出が増加。全国的な知名度が高まったことで生徒数が増え、2023年12月期には年収入高約192億4200万円を計上していた。

しかし、近年は本業の成長に加え、グループとしての体制も大きく拡大していたなか、施設の開設などによる有利子負債が膨らみ、利払い負担などが重くなっていた。また、新規教室開校の遅れなどもあって資金繰りがさらに悪化し、今回の措置となった。

負債は約69億円。

主な倒産事例-2

放漫経営や優秀なスタッフの退職で経営悪化

ガイナックス

MRJ 計画失敗、特別清算を申請

MSJ 資産管理(旧:三菱航空機)

㈱ガイナックスは、6月5日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1984年（昭和59年）12月に設立されたアニメーション制作会社で劇場用長編アニメーションや多くのテレビシリーズを送り出してきた。テレビ東京系で放映された『新世紀エヴァンゲリオン』が社会現象を起こす空前の大ヒット。劇場版の公開やOVAのリリース、ゲームの発売とともに著作権収入およびキャラクター商品の販売が増加し、2010年7月期には年収入高約35億4600万円を計上していた。

しかし、2012年頃から経営陣や運営幹部の放漫経営により経営が悪化。優秀なスタッフの退職が続き、スタジオとしてのアニメーション制作機能を失っていた。その後、株主の変更に伴い2019年10月に代表が交代していたが、就任直後に未成年への性加害で逮捕される事態となった。こうした不祥事の混乱を收拾すべく、庵野氏が2006年5月に設立し、当社を退職して代表を務めた㈱カラーの支援のもと、2020年2月に経営陣を刷新。新体制で正常化に向けた取り組みを進めたが、前体制時に積み上がっていた負債の解消に至らぬなか、今年5月に債権回収会社から債権請求訴訟の提訴を受けたことで、今後の事業継続が困難と判断。5月29日に自己破産を申請していた。

負債は約3億8000万円。

MSJ 資産管理(旧:三菱航空機)は、7月4日に東京地裁へ特別清算を申請した。

当社は2008年（平成20年）3月にエムジェット(株)の商号で設立され、同年4月に三菱航空機(株)に商号変更した。三菱重工業(株)の子会社として国産リージョナルジェット機「スペースジェット」（旧称・MRJ）の開発を進め、2011年に初飛行、2013年に量産初号機が納入される計画となっていた。



しかし、実際の初飛行は2015年、納入は2020年2月までに6回延期となるなど見通しが立たない状況のなか、新型コロナウイルスの感染拡大により航空旅客需要が喪失。その後の開発が事実上凍結となるなか、2023年2月に開発中止が発表され、同年4月に三菱航空機(株)から現商号に変更。2024年3月1日に登記上の本店を名古屋市港区から現所へ移転させ、3月31日株主総会の決議により解散していた。

負債は約6413億円。

主な倒産事例-3

大手商社などに向け大型船舶を建造 クレサービス(旧:神田造船所) 原材料価格高騰も価格転嫁が難しく、収益性が低迷 オーカワ

㈱クレサービス(旧:㈱神田造船所)は、8月5日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1937年(昭和12年)3月創業、48年(昭和23年)10月に法人改組された鋼船製造・修理業者。大手商社や海外船主向けに大型船舶の建造および修繕を手がけ、2011年3月期には年売上高約361億8700万円を計上していた。

しかし、世界的な船舶需給のバランスが崩れるなか、海外造船業者との価格競争が激化、新造船受注は採算割れを余儀なくされ、2015年3月期には約40億400万円の当期純損失を計上し、債務超過に陥っていた。2016年には金融機関からの支援を受けながら再生を目指していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海運市況の低迷のほか、競合先の台頭により、新造船事業からの撤退を余儀なくされ、2022年3月期の年売上高は約66億5800万円に落ち込んでいた。その後、船舶修繕事業のみを神田ドック㈱が引き継ぎ、当社は2024年4月30日株主総会の決議により解散。

負債は約109億4700万円。

㈱オーカワは、9月17日に奈良地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、1964年(昭和39年)創業の大川商店(現・大川商店㈱)の販売部門を分離する形で、1985年(昭和60年)7月に設立された。当初はこんにやくを中心に卸売りを手がけ、流通大手や食品スーパーなど約800社に販路を構築。こんにやく販売業者として関西ではトップクラスの規模を誇り、当地では高い知名度を有していた。2011年



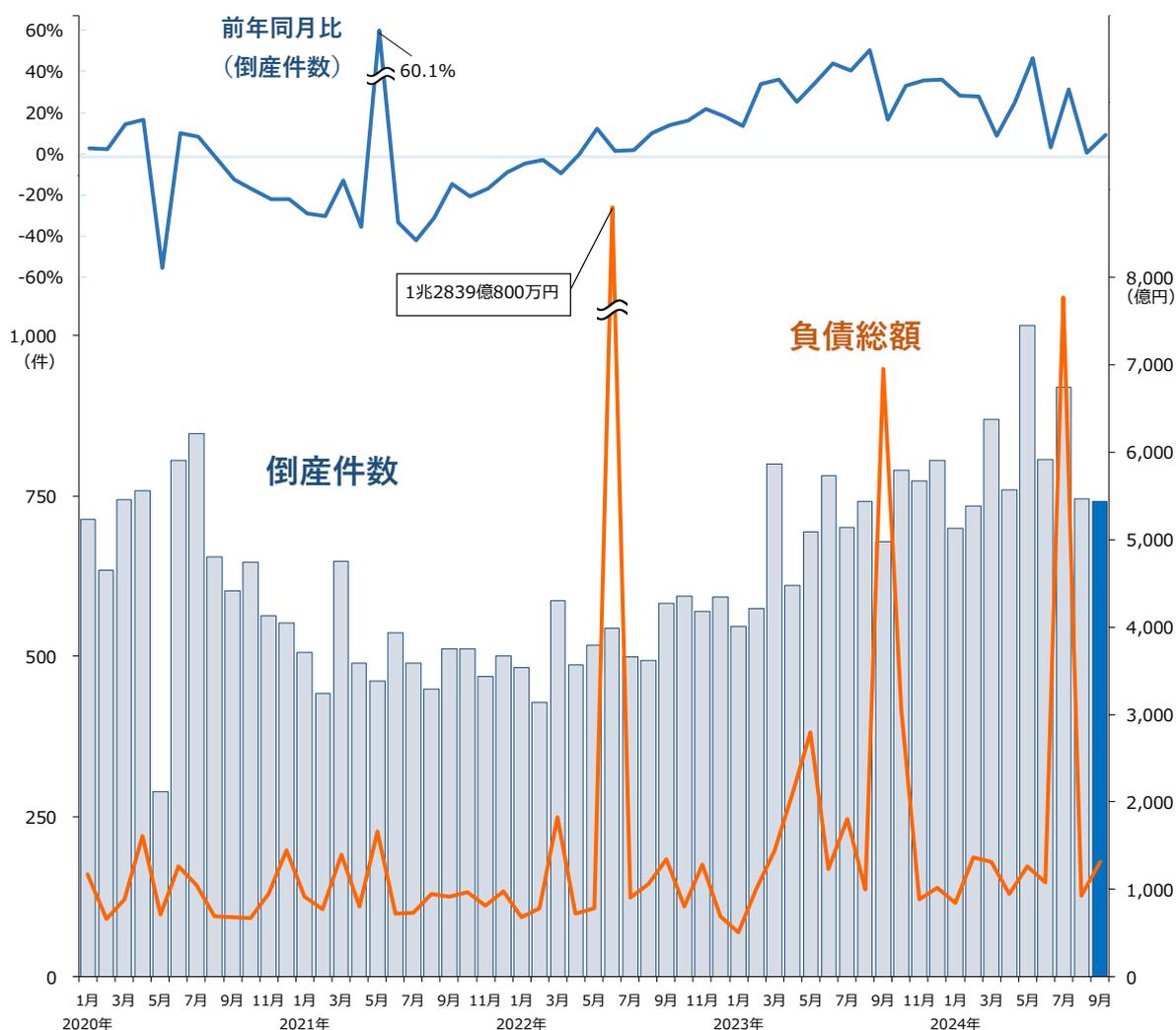
オーカワ 本店(事業停止時)

10月からは大川商店の製造業務を引き継ぎ、卸売りから製造へ業態転換。関西圏外の食品スーパーからの受注が増加した2016年4月期には年売上高約44億5000万円を計上し、2018年12月に経済産業省より「地域未来牽引企業」に認定されていた。

しかし、国内のこんにやく製品市場が縮小していたうえ、同業者との競合も厳しく、売り上げは減少傾向で推移。原材料価格や人件費も上昇する一方で、特売品とされやすいこんにやく製品は価格転嫁が難しく、収益性は低迷していた。また、取引先に対する支払い遅延が発生するほか、従業員の退職が相次ぎ信用不安が表面化。2024年4月期の年売上高は約30億円に落ち込み、営業損益段階から赤字となっていた。さらに、販売した商品の一部に溶解が見受けられ、腐敗臭が確認されたことで自主回収を行っていたが、事業の継続は困難と判断し、8月8日付で事業を停止していた。

負債は約44億900万円。

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584		
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150		
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238		
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	7,294	1,681,892

全国企業倒産集計

2024年9月報

集計期間：2024年9月1日～9月30日

発表日：2024年10月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数は741件 29カ月連続で前年同月を上回る 9月としては10年ぶりに700件超

2024年9月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	741件	1311億8700万円
前年同月比	+9.1% (前年同月 679件)	▲81.1% (前年同月 6951億1000万円)
前月比	▲0.7% (前月 746件)	+41.4% (前月 927億5900万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は741件（前年同月679件、9.1%増）と、29カ月連続で前年同月を上回った。
9月としては2014年（785件）以来、10年ぶりに700件を超えた
- 負債総額は1311億8700万円（前年同月6951億1000万円、81.1%減）と、パナソニック液晶ディスプレイ㈱の法的整理があった前年同月を大幅に下回った。負債トップは、プラスチック代替素材を製造していた㈱環境経営総合研究所の246億円
- 業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月178件→209件、17.4%増）が最も多く、9月としては2008年（201件）を超え、過去最多となった。『小売業』（同151件→159件、5.3%増）では、「飲食店」（同61件→68件）の増加が目立った
- 主因別にみると、「販売不振」が622件で、全体の83.9%を占め、過去3番目の割合だった
- 態様別にみると、「特別清算」が約6年ぶりに14カ月連続で20件を上回った
- 規模別にみると、負債「5000万円未満」（450件）が最多。資本金『個人+1000万円未満』の倒産が531件となり、全体の71.7%を占めた
- 業歴別にみると、『新興企業』が211件となり、12カ月連続で200件を超えた
- 地域別にみると、9地域中7地域で前年同月を上回った。『近畿』（前年同月170件→180件、5.9%増）は、24カ月連続で前年同月を上回った。2024年1-9月の累計では、「高知」など11県が2023年通年の件数を上回った

業種別

7業種中6業種で前年同月を上回る 『サービス業』は9月としては過去最多

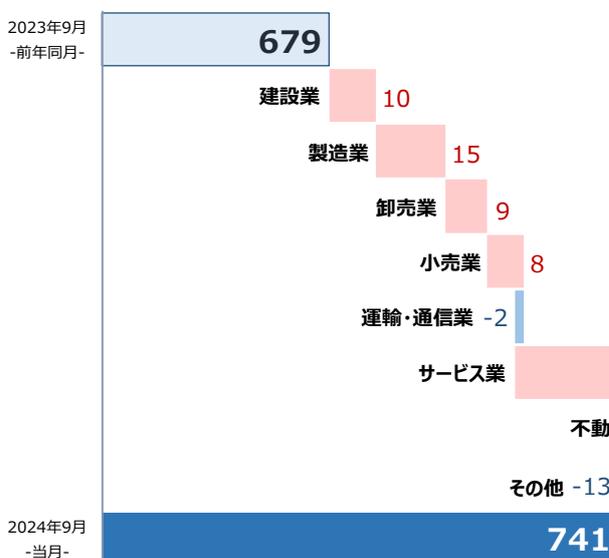
業種別にみると、7業種中6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月178件→209件、17.4%増）が最も多く、『小売業』（同151件→159件、5.3%増）、『建設業』（同125件→135件、8.0%増）が続いた。『サービス業』は、9月としては2008年（201件）を超え、過去最多となった。一方、『運輸・通信業』（同39件→37件、5.1%減）は、3カ月連続で前年同月を下回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、労働者派遣など「広告・調査・情報サービス」（前年同月66件→76件）が増加。『小売業』では、「飲食店」（同61件→68件）の増加が目立った。『運輸・通信業』では、「道路貨物運送」（同31件→26件）が減少した。

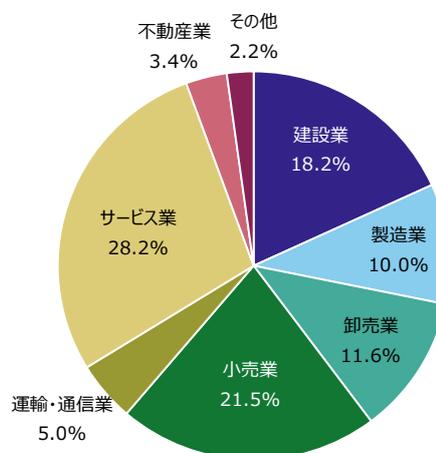
業種別	件数				構成比		
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
建設業	125	135	+10	+8.0%	18.4%	18.2%	▲ 0.2
製造業	59	74	+15	+25.4%	8.7%	10.0%	+1.3
卸売業	77	86	+9	+11.7%	11.3%	11.6%	+0.3
小売業	151	159	+8	+5.3%	22.2%	21.5%	▲ 0.7
運輸・通信業	39	37	▲ 2	▲ 5.1%	5.7%	5.0%	▲ 0.7
サービス業	178	209	+31	+17.4%	26.2%	28.2%	+2.0
不動産業	21	25	+4	+19.0%	3.1%	3.4%	+0.3
その他	29	16	▲ 13	▲ 44.8%	4.3%	2.2%	▲ 2.1
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	125	135	+10	+8.0%	8,125	22,149	+14024	+172.6%
職別工事業	52	57	+5	+9.6%	2,836	6,143	+3307	+116.6%
総合工事業	46	48	+2	+4.3%	3,582	8,672	+5090	+142.1%
設備工事業	27	30	+3	+11.1%	1,707	7,334	+5627	+329.6%
製造業	59	74	+15	+25.4%	602,892	47,936	▲ 554956	▲ 92.0%
食料品・飼料・飲料製造業	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	7,554	9,617	+2063	+27.3%
繊維工業・繊維製品製造業	5	5	±0	±0.0%	653	610	▲ 43	▲ 6.6%
木材・木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	90	60	▲ 30	▲ 33.3%
家具・装備品製造業	0	4	—	—	0	175	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	±0	±0.0%	3,300	1,573	▲ 1727	▲ 52.3%
出版・印刷・同関連産業	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	1,754	643	▲ 1111	▲ 63.3%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	1	—	—	0	350	—	—
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	1	—	—	0	21	—	—
窯業・土木製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	87	54	▲ 33	▲ 37.9%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	5	14	+9	+180.0%	815	1,982	+1167	+143.2%
一般機械器具製造業	9	15	+6	+66.7%	584,509	3,895	▲ 580614	▲ 99.3%
電気機械器具製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,480	1,306	▲ 174	▲ 11.8%
輸送用機械器具製造業	1	2	+1	+100.0%	216	2,700	+2484	+1150.0%
その他の製造業	6	7	+1	+16.7%	2,434	24,950	+22516	+925.1%
卸売業	77	86	+9	+11.7%	26,717	13,878	▲ 12839	▲ 48.1%
各種商品卸売業	4	4	±0	±0.0%	1,324	104	▲ 1220	▲ 92.1%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	11	15	+4	+36.4%	1,926	1,107	▲ 819	▲ 42.5%
飲食品卸売業	26	20	▲ 6	▲ 23.1%	4,801	7,052	+2251	+46.9%
機械器具卸売業	14	14	±0	±0.0%	10,062	2,043	▲ 8019	▲ 79.7%
自動車・同付属品卸売業	0	2	—	—	0	38	—	—
木材・建築材料卸売業	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	67	405	+338	+504.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	2	+1	+100.0%	6,230	40	▲ 6190	▲ 99.4%
貴金属製品卸売業	1	2	+1	+100.0%	10	30	+20	+200.0%
その他の卸売業	14	23	+9	+64.3%	2,297	3,059	+762	+33.2%
小売業	151	159	+8	+5.3%	12,391	15,309	+2918	+23.5%
各種商品小売業	9	9	±0	±0.0%	323	1,834	+1511	+467.8%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	14	18	+4	+28.6%	2,524	3,506	+982	+38.9%
飲食品小売業	24	27	+3	+12.5%	2,476	2,491	+15	+0.6%
飲食店	61	68	+7	+11.5%	3,570	3,581	+11	+0.3%
自動車・自転車小売業	14	9	▲ 5	▲ 35.7%	732	636	▲ 96	▲ 13.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	610	141	▲ 469	▲ 76.9%
その他小売業	20	24	+4	+20.0%	2,156	3,120	+964	+44.7%
運輸・通信業	39	37	▲ 2	▲ 5.1%	5,163	3,495	▲ 1668	▲ 32.3%
運輸業	39	35	▲ 4	▲ 10.3%	5,163	3,475	▲ 1688	▲ 32.7%
郵便業、電気通信業	0	2	—	—	0	20	—	—
サービス業	178	209	+31	+17.4%	28,031	20,833	▲ 7198	▲ 25.7%
旅館、その他宿泊所	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	3,537	360	▲ 3177	▲ 89.8%
娯楽業	3	8	+5	+166.7%	661	763	+102	+15.4%
自動車整備業・駐車場業・修理業	8	13	+5	+62.5%	274	1,130	+856	+312.4%
広告・調査・情報サービス業	66	76	+10	+15.2%	4,432	7,831	+3399	+76.7%
専門サービス業	29	30	+1	+3.4%	3,331	2,376	▲ 955	▲ 28.7%
医療業	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	4,838	1,135	▲ 3703	▲ 76.5%
教育	1	3	+2	+200.0%	54	310	+256	+474.1%
その他サービス業	49	64	+15	+30.6%	10,904	6,928	▲ 3976	▲ 36.5%
不動産業	21	25	+4	+19.0%	5,486	6,247	+761	+13.9%
その他	29	16	▲ 13	▲ 44.8%	6,305	1,340	▲ 4965	▲ 78.7%
農業・林業・漁業	5	5	±0	±0.0%	246	1,230	+984	+400.0%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	7	0	▲ 7	▲ 100.0%	5,194	0	▲ 5194	▲ 100.0%
その他	17	11	▲ 6	▲ 35.3%	865	110	▲ 755	▲ 87.3%
企業種	679	741	+62	+9.1%	695,110	131,187	▲ 563923	▲ 81.1%

倒産主因別

「販売不振」の構成比 83.9%は、過去 3 番目の高水準

主因別にみると、「販売不振」が 622 件（前年同月 528 件、17.8%増）で最も多かった。全体の 83.9%（対前年同月 6.1 ポイント増）を占め、過去 3 番目の高水準となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（前年同月 136 件→178 件）が最も多く、「小売業」（同 128 件→139 件）が続いた。「売掛金回収難」（同 5 件→5 件）などを含めた『不況型倒産』の合計は 629 件（同 542 件、16.1%増）となり、29 カ月連続で前年同月を上回った。

「放漫経営」（前年同月 16 件→6 件、62.5%減）、「経営者の病気、死亡」（同 32 件→21 件、34.4%減）はともに 2 カ月連続で前年同月を下回った。

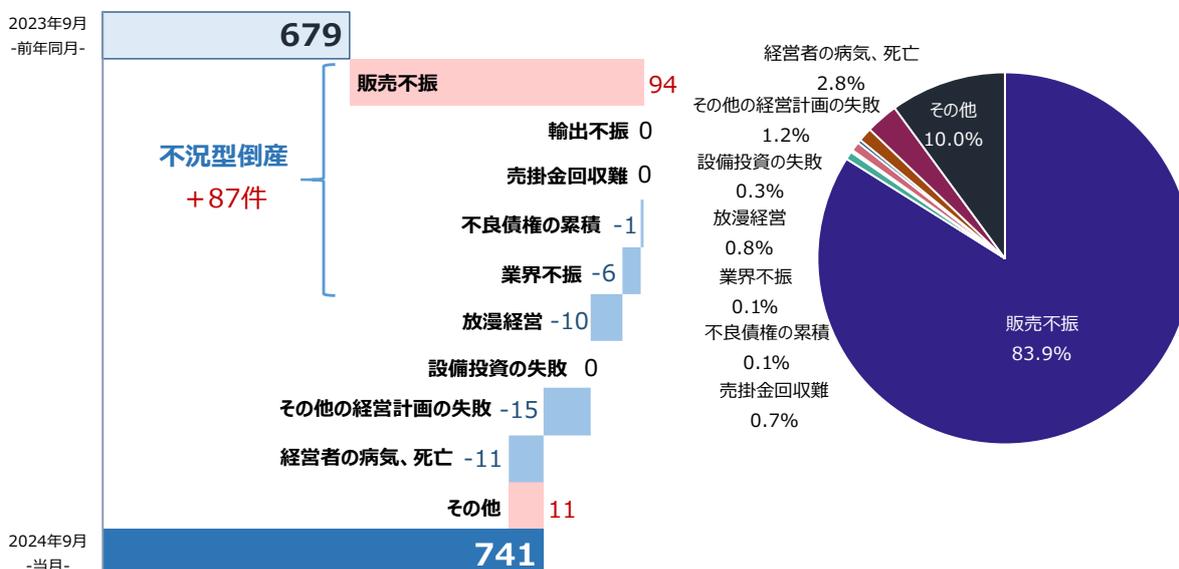
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	528	622	+94	+17.8%	77.8%	83.9%	+6.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	5	5	±0	±0.0%	0.7%	0.7%	±0.0
不良債権の累積	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.3%	0.1%	▲ 0.2
業界不振	7	1	▲ 6	▲ 85.7%	1.0%	0.1%	▲ 0.9
不況型合計	542	629	+87	+16.1%	79.8%	84.8%	+5.0
放漫経営	16	6	▲ 10	▲ 62.5%	2.4%	0.8%	▲ 1.6
設備投資の失敗	2	2	±0	±0.0%	0.3%	0.3%	±0.0
その他の経営計画の失敗	24	9	▲ 15	▲ 62.5%	3.5%	1.2%	▲ 2.3
経営者の病気、死亡	32	21	▲ 11	▲ 34.4%	4.7%	2.8%	▲ 1.9
その他	63	74	+11	+17.5%	9.3%	10.0%	+0.7
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「特別清算」は、約6年ぶりに14カ月連続で20件を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は720件（前年同月661件、8.9%増）となり、全体の97.2%（対前年同月0.1ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は21件（同18件、16.7%増）発生し、3カ月連続で前年同月を上回った。

『清算型』では、「破産」が698件（前年同月640件、9.1%増）で最も多かったものの、2カ月連続で700件を下回った。「特別清算」は22件（同21件、4.8%増）と、2018年8月以来約6年ぶりに14カ月連続で20件を超えた。

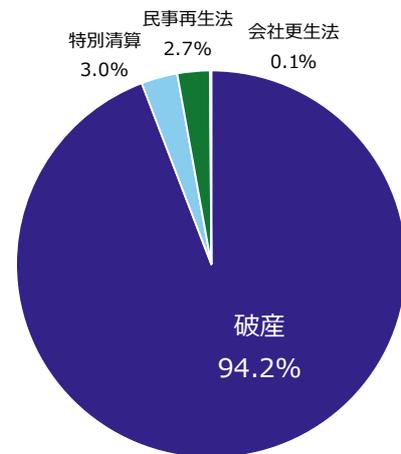
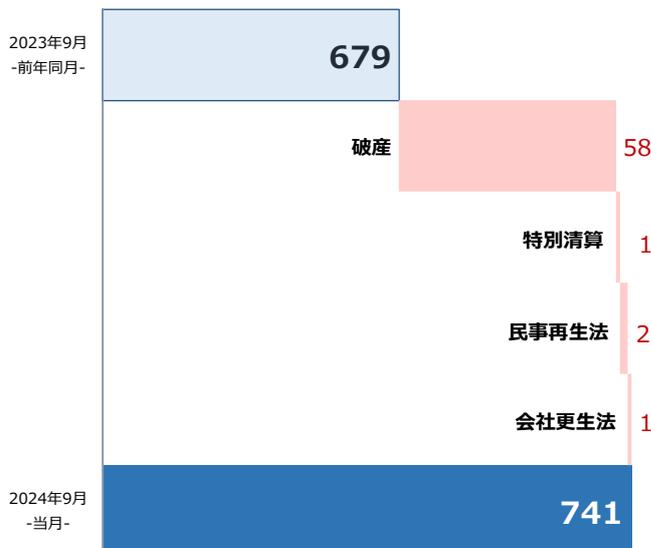
『再生型』では、「民事再生法」が20件（前年同月18件、11.1%増）発生し、個人が15件、法人で5件発生した。

倒産態様別	件数				構成比		
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	640	698	+58	+9.1%	94.3%	94.2%	▲ 0.1
特別清算	21	22	+1	+4.8%	3.1%	3.0%	▲ 0.1
「清算型」合計	661	720	+59	+8.9%	97.3%	97.2%	▲ 0.1
民事再生法	18	20	+2	+11.1%	2.7%	2.7%	±0.0
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	18	21	+3	+16.7%	2.7%	2.8%	+0.1
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債額『5000万円未満』が最多、小規模企業の倒産が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」が450件（前年同月406件、10.8%増）で最も多く、「1億円以上5億円未満」が130件（同130件）で続いた。「5億円以上10億円未満」は、17件（同19件、10.5%減）と減少しており、小規模企業の倒産が目立っている。

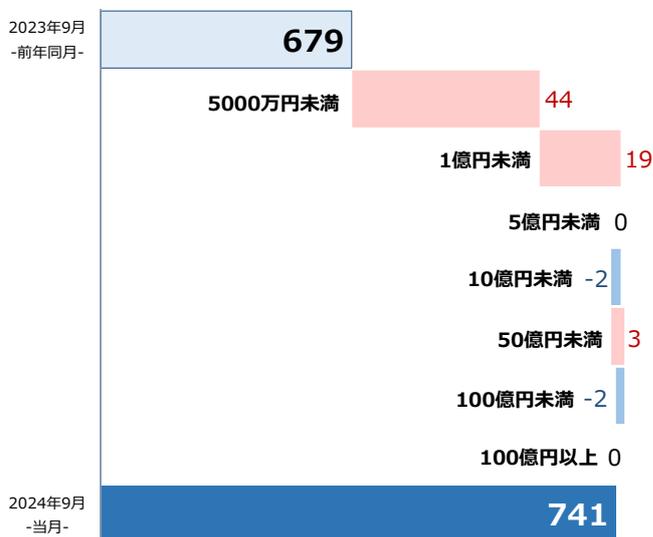
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が531件（前年同月487件、9.0%増）となり、全体の71.7%を占めた。

負債額規模別	件数				構成比		
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
5000万円未満	406	450	+44	+10.8%	59.8%	60.7%	+0.9
1億円未満	99	118	+19	+19.2%	14.6%	15.9%	+1.3
5億円未満	130	130	±0	±0.0%	19.1%	17.5%	▲1.6
10億円未満	19	17	▲2	▲10.5%	2.8%	2.3%	▲0.5
50億円未満	21	24	+3	+14.3%	3.1%	3.2%	+0.1
100億円未満	3	1	▲2	▲66.7%	0.4%	0.1%	▲0.3
100億円以上	1	1	±0	±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

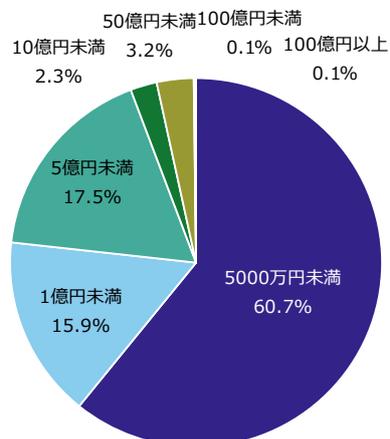
資本金規模別	件数				構成比		
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
個人事業主	115	120	+5	+4.3%	16.9%	16.2%	▲0.7
1000万円未満	372	411	+39	+10.5%	54.8%	55.5%	+0.7
個人+1000万円未満	487	531	+44	+9.0%	71.7%	71.7%	±0.0
5000万円未満	171	188	+17	+9.9%	25.2%	25.4%	+0.2
1億円未満	13	16	+3	+23.1%	1.9%	2.2%	+0.3
1億円以上	8	6	▲2	▲25.0%	1.2%	0.8%	▲0.4
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

業歴 10 年未満の『新興企業』は 211 件、12 カ月連続で 200 件超

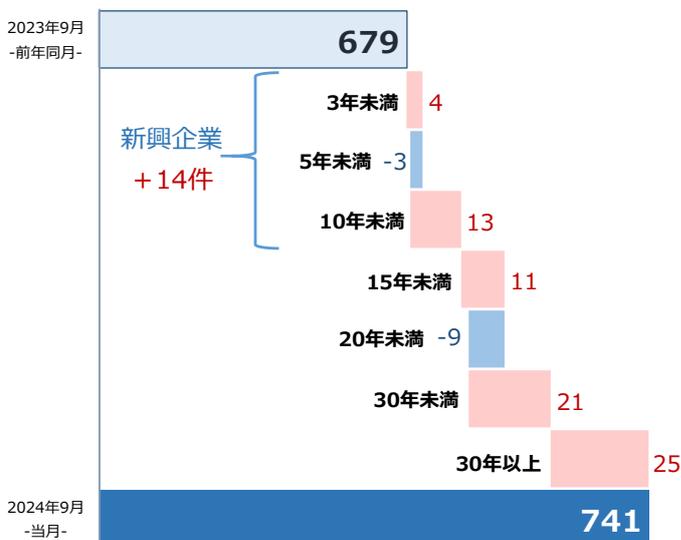
業歴別にみると、「30 年以上」が 245 件（前年同月 220 件、11.4%増）で最も多く、全体の 33.1%を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 11 件（同 9 件、22.2%増）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』（「3 年未満」（前年同月 24 件→28 件、16.7%増）、「5 年未満」（同 49 件→46 件、6.1%減）、「10 年未満」（同 124 件→137 件、10.5%増））は 211 件（前年同月 197 件、7.1%増）と 12 カ月連続で 200 件を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 63 件→81 件、28.6%増）が最も多く、「小売業」（同 46 件→51 件、10.9%増）、「建設業」（同 35 件→36 件、2.9%増）が続いた。

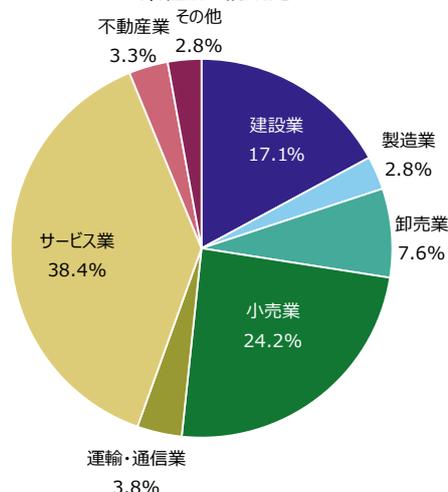
業歴別	件数			構成比			
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	24	28	+4	+16.7%	3.5%	3.8%	+0.3
5年未満	49	46	▲3	▲6.1%	7.2%	6.2%	▲1.0
10年未満	124	137	+13	+10.5%	18.3%	18.5%	+0.2
新興企業合計	197	211	+14	+7.1%	29.0%	28.5%	▲0.5
15年未満	94	105	+11	+11.7%	13.8%	14.2%	+0.4
20年未満	78	69	▲9	▲11.5%	11.5%	9.3%	▲2.2
30年未満	90	111	+21	+23.3%	13.3%	15.0%	+1.7
30年以上	220	245	+25	+11.4%	32.4%	33.1%	+0.7
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中7地域で前年同月を上回る 11県が2023年通年の件数を超える

地域別にみると、9地域中7地域で前年同月を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月236件→271件、14.8%増）で、「埼玉」（同18件→31件）の増加が目立った。『近畿』（同170件→180件、5.9%増）は、24カ月連続で前年同月を上回った。一方、『中部』（同109件→96件、11.9%減）は、3カ月ぶりに前年同月を下回った。

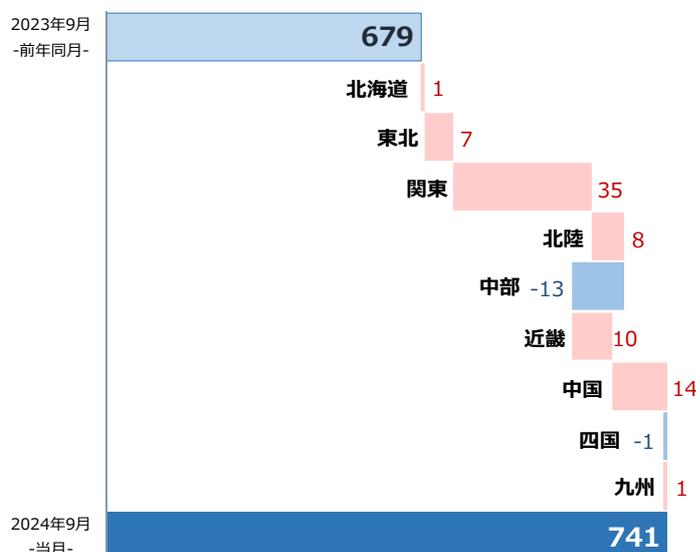
最も増加率が高かったのは『中国』（前年同月26件→40件、53.8%増）で、9月としては2013年以来11年ぶりに40件となった。『北陸』（同17件→25件、47.1%増）は、7カ月ぶりに前年同月比40%を超えた。

2024年1-9月の累計では、「高知」など11県が2023年通年の件数を上回った。

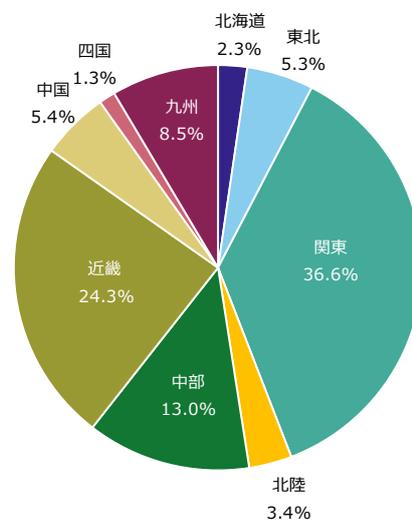
地域別	件数				構成比		
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)	(%)			
北海道	16	17	+1	+6.3%	2.4%	2.3%	▲0.1
東北	32	39	+7	+21.9%	4.7%	5.3%	+0.6
関東	236	271	+35	+14.8%	34.8%	36.6%	+1.8
北陸	17	25	+8	+47.1%	2.5%	3.4%	+0.9
中部	109	96	▲13	▲11.9%	16.1%	13.0%	▲3.1
近畿	170	180	+10	+5.9%	25.0%	24.3%	▲0.7
中国	26	40	+14	+53.8%	3.8%	5.4%	+1.6
四国	11	10	▲1	▲9.1%	1.6%	1.3%	▲0.3
九州	62	63	+1	+1.6%	9.1%	8.5%	▲0.6
合計	679	741	+62	+9.1%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比		2023年9月 -前年同月-	2024年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	16	17	+1	+6.3%	2,612	2,864	+252	+9.6%
青森県	3	3	±0	±0.0%	1,337	190	▲ 1147	▲ 85.8%
岩手県	3	7	+4	+133.3%	55	205	+150	+272.7%
東 宮城県	10	11	+1	+10.0%	2,758	978	▲ 1780	▲ 64.5%
北 秋田県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	250	317	+67	+26.8%
山形県	11	5	▲ 6	▲ 54.5%	4,112	2,378	▲ 1734	▲ 42.2%
福島県	1	11	+10	+1000.0%	200	1,216	+1016	+508.0%
茨城県	10	13	+3	+30.0%	2,114	3,406	+1292	+61.1%
栃木県	18	19	+1	+5.6%	2,459	612	▲ 1847	▲ 75.1%
関 群馬県	9	9	±0	±0.0%	3,144	1,470	▲ 1674	▲ 53.2%
東 埼玉県	18	31	+13	+72.2%	1,426	7,534	+6108	+428.3%
千葉県	18	21	+3	+16.7%	1,649	2,654	+1005	+60.9%
東京都	122	135	+13	+10.7%	30,185	48,118	+17933	+59.4%
神奈川県	41	43	+2	+4.9%	3,912	3,716	▲ 196	▲ 5.0%
新潟県	7	18	+11	+157.1%	1,022	1,241	+219	+21.4%
北 富山県	6	2	▲ 4	▲ 66.7%	802	248	▲ 554	▲ 69.1%
陸 石川県	3	5	+2	+66.7%	377	350	▲ 27	▲ 7.2%
福井県	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	46	0	▲ 46	▲ 100.0%
山梨県	2	5	+3	+150.0%	215	1,081	+866	+402.8%
長野県	5	7	+2	+40.0%	530	579	+49	+9.2%
中 岐阜県	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	824	490	▲ 334	▲ 40.5%
部 静岡県	29	14	▲ 15	▲ 51.7%	1,476	2,217	+741	+50.2%
愛知県	46	53	+7	+15.2%	5,347	5,443	+96	+1.8%
三重県	14	9	▲ 5	▲ 35.7%	1,199	930	▲ 269	▲ 22.4%
滋賀県	5	10	+5	+100.0%	210	220	+10	+4.8%
京都府	28	29	+1	+3.6%	1,628	1,508	▲ 120	▲ 7.4%
近 大阪府	79	97	+18	+22.8%	20,562	10,876	▲ 9686	▲ 47.1%
畿 兵庫県	43	31	▲ 12	▲ 27.9%	586,333	4,654	▲ 581679	▲ 99.2%
奈良県	5	8	+3	+60.0%	195	7,170	+6975	+3576.9%
和歌山県	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	741	50	▲ 691	▲ 93.3%
鳥取県	3	3	±0	±0.0%	1,292	1,130	▲ 162	▲ 12.5%
島根県	5	6	+1	+20.0%	764	268	▲ 496	▲ 64.9%
中 岡山県	2	9	+7	+350.0%	191	1,778	+1587	+830.9%
国 広島県	13	14	+1	+7.7%	2,419	2,500	+81	+3.3%
山口県	3	8	+5	+166.7%	148	1,682	+1534	+1036.5%
徳島県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	150	30	▲ 120	▲ 80.0%
四 香川県	4	6	+2	+50.0%	229	383	+154	+67.2%
国 愛媛県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	572	70	▲ 502	▲ 87.8%
高知県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	3,360	330	▲ 3030	▲ 90.2%
福岡県	29	30	+1	+3.4%	5,363	3,443	▲ 1920	▲ 35.8%
佐賀県	2	5	+3	+150.0%	35	426	+391	+1117.1%
長崎県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	881	483	▲ 398	▲ 45.2%
九 熊本県	3	8	+5	+166.7%	141	657	+516	+366.0%
州 大分県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	793	963	+170	+21.4%
宮崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	106	71	▲ 35	▲ 33.0%
鹿児島県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	886	4,202	+3316	+374.3%
沖縄県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	60	56	▲ 4	▲ 6.7%
全国	679	741	+62	+9.1%	695,110	131,187	▲ 563923	▲ 81.1%

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



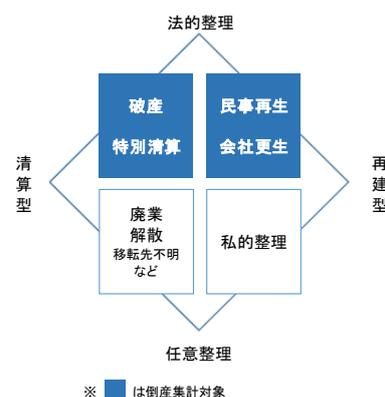
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。